

第 15 回市議会意見交換会の結果（7 月 8 日、雲雀丘学園高等学校）

第 1 班	テーマ 環境・美化（ゴミ箱や街路樹）
	参加者 ・議員（人数）4 人 （氏名）浅谷亜紀・池田光隆・寺本早苗・みとみ智恵子 ・生徒（人数）4 人
【①意見交換および発表の内容】 ゴミ集積所におけるカラス被害について意見が出され、ゴミの散乱による景観の悪化だけでなく、個人情報に記載された書類が外部に散乱する危険性についても指摘があった。また、清掃の負担が地域住民に偏っている現状や、カラス対策用品への補助制度が十分活用されていないことなどについても議論された。 街路樹については、枝葉が歩道や車道にはみ出し、自転車利用時に危険を感じる箇所があるとの意見があり、危険箇所を市公式 LINE 等で通報できる制度についても紹介された。 地域の活性化については、高校生が楽しめるイベントが少なく、多くの若者が市外へ出掛けてしまう現状が共有された。イベント情報の発信については、市ホームページだけでは若い世代に届きにくく、Instagram や TikTok など SNS を活用した動画による情報発信が効果的ではないかとの提案があった。 また、市内掲示板の縮小・廃止についても意見が交わされ、デジタル化が進む一方で、紙媒体や掲示板を必要としている世代も存在することから、多様な情報伝達手段を維持する必要性が指摘された。 さらに、自治会の加入率低下や役員の高齢化・負担増加など地域コミュニティの課題についても意見が出され、高校生からは地域との交流機会を前向きに受け止める声があり、世代を超えた交流の重要性が確認された。 発表では、地域環境の改善には行政だけでなく地域住民や若者が主体的に関わるのが重要であり、行政には若い世代にも伝わる情報発信や、安全で住みやすいまちづくりへの継続的な取組を期待する意見としてまとめられた。 【②意見交換から見てきた市政の課題】 第一に、ゴミ集積所のカラス被害や街路樹の管理など、生活環境に直結する課題については、市民が感じる不便や危険性を迅速に把握し、地域の実情に応じた柔軟な対応を進める必要がある。また、既存の補助制度や通報制度について、市民への周知をより充実させることも重要である。 第二に、情報発信については、市ホームページだけでは若年層への情報伝達が十分ではなく、SNS 等を活用した発信の充実が求められる。一方で、高齢者や紙媒体を必要とする市民への配慮も欠かせず、多様な媒体を組み合わせた情報提供が必要である。 第三に、自治会の担い手不足や地域コミュニティの希薄化が進む中、行政だけでなく学校や地域団体と連携し、若い世代が地域活動へ参加しやすい仕組みづくりを進めることが重要である。高校生からは地域との交流を肯定的に捉える意見もあり、若者が地域づくりに関わる機会を広げることは、将来の地域活性化にもつながると考えられる。 また、高校生からは「市を越えて生活している」という実態に基づき、近隣自治体も含めた広域的な情報発信や連携を求める意見もあり、市民の生活圏を意識した行政運営について検討する必	

要性も感じられた。

今回の意見交換を通じて、高校生が地域課題に高い関心を持ち、具体的な改善策まで考えていることが分かった。今後も若い世代の意見を継続的に市政へ反映できるような機会を設けることが重要である。

第15回市議会意見交換会の結果（7月8日、雲雀丘学園高等学校）

第2班	テーマ バスの運行
	参加者 ・議員（人数）5人 （氏名）大島淡紅子・おだたか子・桑原健三郎・末永やよい・中野正 ・生徒（人数）5人
【①意見交換および発表の内容】 ・バスの減便は問題→時間帯による減便・ドライバー不足・ガソリン代高騰が要因 ・高齢者が通院も出来ないのは問題。コミュニティバスやAIの活用を ・益々利用者減となる→①一路線で巡回 ②ポイント制導入 ③学生の定期券に助成 かどうか ・バス・タクシー券が廃止されても、他の方法で還元しては ・朝夕の増便とオンデマンドで対応するところもある ・オンデマンド交通は無駄がなく、環境にも寄与 ・バスの現在地やあと何分で来るか判るアプリを導入すれば ・交通会議で自治会長が「バスは下りは必要ないが、上りで使いたい」 ・地域循環バスは、地域住民の乗車覚悟が必要 ・企業誘致など、乗客を増やす努力を ・公共施設などの集約で、コンパクトシティをめざしては ・店舗が出している「お買い物バス」を活用したり、福祉輸送事業所や施設で送迎のない時間帯に車両運行した事例もある 上記の意見が出て話し合ったがまとまらず、学生二人が上手くまとめて発表してくれた。 【②意見交換から見えてきた市政の課題】 AI活用・オンデマンドなどは、市も研究しているが、 ・巡回型路線 ・都市機能の集約 ・高齢者が頻繁に外出するための支援 ・事業所との連携・誘致 は検討できるのでしていただきたい	

第15回市議会意見交換会の結果（7月8日、雲雀丘学園高等学校）

第3班	テーマ 財政問題
	参加者 ・議員（人数）5人 （氏名）伊庭聡・大島千都世・田中こう・三宅浩二・森賀宣代 ・生徒（人数）6人
【①意見交換および発表の内容】 1. 自己紹介・アイスブレイク 冒頭、参加者がニックネーム、趣味、出身地、部活動などを交えて自己紹介を行った後、「共通点探し」のワークを行い、リラックスした雰囲気での議論を開始した。 2. 宝塚市の財政状況に対する認識の共有 高校生側には「広報等で財政が厳しいという情報を見るが、実際にどの程度厳しいのか」「なぜ厳しいのに教育無償化や子育て支援を行うのか」という疑問や問題意識があった。これに対し、家庭の家計（収入＝税金等、支出＝行政サービス）に例えた説明が行われた。直ちに財政破綻する状況（夕張市の事例等）ではないものの、災害等に備える基金（約49億円）を切り崩さずに現在の行政サービスを維持した場合、今後10年間で20億円を超える収支不足が見込まれる現状が示された。また、阪神・淡路大震災前は地方交付税不交付団体という比較的財政力の高い自治体であったが、震災後のインフラ復旧等に多額の費用を要した結果、現在は自由に使えるお金が減少している歴史的背景も共有された。 3. 教育・子育て支援を行う意義 財政難の中でなぜ支援を拡充するのかという疑問に対し、教育への支出は単なる消費ではなく将来への投資であるという考え方が示された。子どもたちが十分な教育を受け、将来社会で活躍することは地域や日本全体の価値・生産力を高めることにつながるため、未来を支える人材育成へ重点的に予算を配分している旨が説明された。 4. 市の収入を増やすための視点と10年後に向けた提案 高校生および参加者から、以下の多角的な視点・提案が出された。 現役・子育て・単身世代の定住促進：働く世代の転入は市民税増につながるが、他都市から人口を奪うだけでなく地域全体を見据える必要がある。独身者や子どもを持たない若者も含め、生活基盤を築く段階から住み続けたいと思える住宅取得・家賃補助等の施策が求められる。市外からの誘客と市内消費の活性化：手塚治虫記念館の開館当初の好影響を例に、宝塚歌劇、温泉、自然、歴史等の豊富な資源を効果的に発信し、滞在・消費を促す仕組みや、かつてのファミリーランドのような市を象徴する新たなコンテンツが必要である。 若者コミュニティの形成：高齢者向けの地域活動に比べ、若者同士が地域でつながる場が少ない。高校生・大学生・若手社会人が趣味やスポーツ、地域のプロジェクトを通じて交流し、若者自身がイベントやまちづくりを提案・運営できる拠点を設けることで、地域への愛着と定住意識を醸成する。 ・<u>進学・就職による流出への対策</u>：進学等で一度市外へ出ることを否定せず、地元企業との連携強化やインターンシップ発信、Uターン意向調査などを通じて「出ても戻れる政策」へと転換する。市内に魅力ある大学や企業連携講座などを設ける選択肢の拡充も有効である。 ・<u>交通環境の改善</u>：子育て世帯が移動しやすい駐車場・乗降スペースの整備と同時に、高齢化に伴う公共交通（バス路線やデマンド交通）の維持・充実を両立させ、車を持たなくても生活できる双方に配慮した交通政策が必要である。 【②意見交換から見えてきた市政の課題】 今回の議論を通じ、市議会として今後調査・提案・検証していくべき以下の8つの市政の課題	

(提言事項) が見えてきた。

1) 財政状況の「見える化」と情報提供のあり方

専門用語の多い現在の財政広報から脱却し、収入・支出・基金・借金の状況を家計に置き換えるなど、若者にも直感的に伝わる資料や動画、出前講座を作成すること。「何もしなければ 10 年後どうなるか」という未来の選択肢を示し、市民が予算の使い道を主体的に考えられる情報提供が必要である。

2) 若者・現役世代の視点を反映する予算審査の仕組み

予算・決算審査において、新規事業が若者への効果や将来世代への負担にどう影響するかを確認する視点を取り入れること。定期的な意見交換会の開催やオンライン窓口の設置により、将来の納税者であり現在の市民でもある若者を政策形成の当事者として扱う仕組みが求められる。

3) 若者の能動的な地域参画を支える「若者コミュニティ」の形成支援

空き店舗や公共施設を活用した活動拠点の整備、若者が企画するイベントへの小規模助成、学校や地域団体と若者をつなぐプロジェクトの創設など、行政がお膳立てするのではなく若者自身が企画・運営できる仕組みを構築し、地域の中での役割と人間関係をつくること。

4) 「出ていかない政策」から「出ても戻れる政策」への転換

進学・就職で市外へ出た若者との継続的なつながりを維持し、市内企業の就職・インターンシップ情報の発信、U ターン意向調査の実施、若手社会人向けの住宅・家賃支援や起業支援を調査・提案し、経験を積んだ後に戻りたくなる環境を整えること。

5) 子育て前の世代も含めた包括的な定住政策の推進

人口増加策を子育て世帯への支援のみに限定せず、若年単身者や子どもを持たない現役世代のニーズ調査、一定期間の居住を条件とした住宅取得支援、空き家の若者向け住宅活用などを進め、生活基盤を築く初期段階から切れ目なく支援すること。

6) 福祉・定住・経済を一体として捉える交通政策へのアプローチ

子育て世帯向けの駐車環境改善への支援と、高齢化に対応した地域交通・デマンド交通の充実を二者択一ではなく地域や世代に応じて確保すること。交通政策を単なる福祉施策にとどめず、定住・子育て・観光・地域経済を支える基盤として実態調査に基づき進めること。

7) 観光資源を「来場者数」から「市内消費・税収」へつなげる成果評価

知名度の高い観光資源（歌劇、手塚記念館、温泉等）を活かしつつ、観光客数だけでなく「市内消費額・滞在時間・回遊率」を成果指標とすること。主要スポットを結ぶ回遊施策や夜間・休日の消費を生む取組、若者や家族向けの新たなコンテンツ開発を進め、市内事業者の売上と市税収入へ直結させること。

8) 教育・子育て支援の「将来への投資」としての中長期的な評価・検証

短期的な財政負担として単年度の支出額だけで判断せず、中長期的な地域人材の育成、定住、就労、税収への効果を明確に評価すること。子どものためという抽象的な説明に終始せず、目的と成果を検証し、効果の高い施策へ適切に財源を振り向ける仕組みを求めること。

今回高校生から出された生々しくも建設的な意見を 10 年後に振り返り、どの提案が実現したのか「答え合わせ」ができるよう、今後も若者の声を市政・まちづくりに反映させていく必要がある。

第15回市議会意見交換会の結果（7月8日、雲雀丘学園高等学校）

第4班	テーマ まちづくりと財政
	参加者 ・議員（人数）5人 （氏名）泉友紀・北野聡子・北山照昭・坂本篤史・村松あんな ・生徒（人数）5人
【①意見交換および発表の内容】 1. 地域コミュニティ・世代間交流・地域活性 ・西谷自然の家や、フレミラなど中高生になると地域の施設に行かなくなり、高齢者との触れ合いが減っている。 ・宝塚大橋の河川敷でキャンプイベントを開催し、宝塚の歴史などを絵本にして地域の高齢者が読み聞かせを行うことで、地域住民の交流と歴史の深い理解につなげられないか。 ・他市で行われているような地域対抗運動会を実施することで、お年寄りとの仲を深められるのではないかという意見。 ・地域のお祭りは高齢の担い手が多く、若い世代の参加が少ないと感じている。様々な学校の学生や高齢者が協力して行うお祭り・イベントを学校授業などとして、若者が取り組めるようにできないか。 ・映画『阪急電車』のロケ地や周年行事に便乗したイベントの開催はできないのか。 2. 街づくり・インフラ・交通安全 ・末広体育館などを利用した際、冷房が効きにくく感じ、涼しい場所が少ないと感じた。 ・各自治体で進む「マイボトルの推進（給水スポットの設置）」や「クールシェアスポット」といった気温低減・環境政策において、他市に先駆けて宝塚市が先進的に取り組んでほしい。駅構内やソリオ内の店舗等に設置はあるが、情報が若い世代に届いていないのではないか。 ・学校周辺の道路が狭く、自転車専用レーンの設置も難しいため不便・危険である。 3. デジタル格差とAI・情報通信支援 ・生成AIの発展に伴い、有料プランを使えるか否かで学生間の課題の進捗スピードや情報活用能力に「AI格差」が生じている。経済的な理由で課金できない学生のために、行政からの補助や支援が必要ではないだろうか。 4. 防災 ・ハザードマップ自体は分かりやすいが、閲覧までのハードルが高い。また防災無線の音声が届きにくい場合もあり、駅の電光掲示板やスマホ等のデジタル端末を通じた視覚的な防災発信を強化できないか。 ・宝塚市は土砂災害警戒区域や山が近い地域などが多く、災害時の通信確保のために主要な避難所などにスターリンク等の衛星通信設備を配備できないか。 5. FM宝塚やSNSを活用した情報発信 ・市長や広報課がInstagram等で熱心に発信している。詐欺注意喚起などは認知されているが、若い世代向けの縦画面で気軽に見られる「ショートアニメ」や「4コマ漫画」形式で市の取り組みや歴史を発信してみてもどうか。 ・「FM宝塚」に出演した経験から、地域ならではのメディアの良さを実感している。財政的な厳しさは聞きつつも、高校生の録音番組など若い世代が関われる企画があればもっと盛り上がるのではないか。	

【②意見交換から見えてきた市政の課題】

- ・ 地域間や世代間、学生間での交流機会の増進、周知など
- ・ 暑さ対策・熱中症対策と環境政策
- ・ 生成 AI 活用における学生間の格差是正
- ・ 災害時の情報発信について
- ・ FM 宝塚や SNS など広報の工夫について

第 15 回市議会意見交換会の結果（7 月 8 日、雲雀丘学園高等学校）

第 5 班	テーマ 寄附金
	参加者 ・議員（人数）5 人 （氏名）梶川みさお・川口じゅん・中山ゆうすけ・藤岡和枝・持田ちえ ・生徒（人数）4 人
【①意見交換および発表の内容】 ●高校生が関心を持ったきっかけ ・市が病院へ寄附した資金が救急車の整備に使われたニュースを見て、寄附に興味を持った。 ・一人からでなくても、市が年間どれくらいの寄附を受けているのか気になった。 ●寄附に関する議員からの説明 ・特定目的寄附のうち約 250 億円は病院の建て替え、約 4 億円は手術支援ロボット「ダヴィンチ」の導入に充てる。 ・JRA（阪神競馬場）からの寄附は特定目的以外の枠で、毎年約 5 億 6 千万円が継続的に入る。 ・企業版ふるさと納税は 10 万円以上の寄附が対象。寄附企業名が公表されるうえ税額控除も受けられ、企業の宣伝を兼ねて活用されている。 ・ふるさと納税は返礼品が目的となる場合が多い。返礼割合は国の上限が 50%で、宝塚市は経費込みで約 46%とほぼ上限に近い。返礼品は動物系が多く、宝塚ヨーグルトや手作りポン酢など地元業者の産品もある。 ・一般寄附は使途を限定しないもので、個人・企業から随時寄せられる。 ・教育目的で金塊が寄附された事例もあった。金の価値上昇を背景に、現金でなく金塊で寄附されたという。 （高校生からの質問） ・特定目的寄附が余ることはないか。 （議員の返答） 病院建設費は当初発表の約 300 億円で 250 億円でも足りず、余剰は生じない。 ●市の財政について議員からの説明 ・一般会計は年間 1,000 億円前後、市税収入は約 350～360 億円である。本社機能を持つ大企業が少なく法人税収が乏しいため、市の財政は厳しく、寄附は大いに歓迎される。かつては製薬会社が立地していたが、現在は撤退している。 ●市立病院の建て替えについて議員からの説明 ・建設場所は現在の市立病院の駐車場。新しい土地の購入と現地建て替えを比較検討し、市民のアクセスの良さから現地（駐車場）に決定した。 ・新棟を建ててから旧棟のうち使えない部分を整理する方針で、がんセンターなど使える施設は残す。 ・完成予定は令和 16 年。建設費は当初約 300 億円と発表され、資材高騰の影響で今後さらに変動する可能性がある。 ・現在の約 400 床からダウンサイジングを図りつつ、全室個室化など患者の利便性向上を目指す。 （高校生と議員とのやり取り） ・高校生それぞれの出身地の病院事情について紹介があった。近隣でいえば、西宮市が県立・市立病院を統合するなど、各地で病院統合が進んでいる。 （高校生の受け止め） ・普段はかかりつけの個人病院に行くため大きな病院は身近でなく、大きな病気やけがの時に行くイメージ。弟が一度運ばれた程度。 ・公立病院は駅から遠く、バスで移動しなければならないなどアクセスが悪いイメージがある。 →宝塚市もまさにそうであり、改善策が待たれる。	

●まちづくり・駅前開発について高校生からの意見

- ・宝塚市はチェーン店が少なく、駅前に若者が集まれる大型商業施設が乏しい。
- ・川西能勢口駅前のように、機能が一つに集約された駅前が理想的だと感じる。
- ・放課後や休日は西宮北口（阪急西宮ガーデンズ）や梅田まで足を延ばすことが多い。
（議員からの意見）
- ・宝塚南口のサンビオラなど再開発施設は数十年前のもので、若い世代には最新に感じられないのではないか。阪急花屋敷駅周辺なども昔のままで店が少ない。

●使途が制限されていない寄附の使い道について高校生の意見

- ・どの街でも財政赤字の拡大が問題なので、まずは赤字の解消に使ってほしい。
- ・人口減少が進む中では、子育て支援（育児用品への免税など。明石市の例）に回してほしい。
- ・交通・物流は街が発展するうえで不可欠なので、道路整備など公共インフラへの投資に使うのがよい。
- ・人が集まれる場所や住宅街を整備してほしい。宝塚は西宮北口や梅田にも近く、住宅地としてのポテンシャルがある。山本駅上部や田畑の宅地化など開発も進んでいる。

（議員からの質問）

高校生が身近な要望でなく、財政・子育て・インフラといった社会全体を見据えたマクロな視点で意見を述べる点に感心した。その背景を知りたい。

（高校生の返答）

- ・このメンバーは校内で教員が主催する「社会科討論会」に継続的に参加しており、政治、特に地方自治への関心が高いためであろう。

【②意見交換から見えてきた市政の課題】

●10年後への課題 — 「10年後の宝塚病院」について高校生の意見

- ・病院単体でなく、デイケアセンターや高齢者施設、商業施設などを一体化したコンパクトシティ型にまとめると、そこで完結して分かりやすい。西宮北口の駅前開発（病院誘致）が参考になる。
- ・歯科は数が多いが内科・外科は少なく、電車で数駅移動が必要なことがある。診療科の少ない病院を均等に配置してほしい。
- ・高度な医療は大学病院へ移らざるを得ず弊害が生じるため、手術支援ロボットなど高度医療機器の導入を進めるべき。

（議員の返答）

- ・高齢者が増える中、病院まで長く歩くのは負担。かつて病院へのバス便復活のための実証実験を行ったが、うまくいかなかった。アクセスが夜間も含め大きな課題。

●最終発表方針

- ・この課題については「10年後にこの病院がどうなっているか、賑わっているか」で将来、答え合わせが可能である。その時には、高校生の皆様がたもこの議論を思い出して、その未来を見届けてほしい。議員も（引退している人もいるかもしれないが、仮に引退していたとしても）それぞれの社会的な立場から、10年間、その未来の実現のために頑張っていきたいと考えている。また10年後には被選挙権があるので、そうした課題を感じ続けていたとしたら政治の世界にも挑戦してくれたら嬉しいと議員一同感じている。